

# 神奈川大学教職課程小史

小池 榮一

## はじめに

旧制横浜専門学校が設立認可されてから本年度で76年、新制神奈川大学の設置認可から56年、その神奈川大学の教職課程が認可されてから53年が経過した。昭和26年(1951)3年次より法・経・工学関係の専門学科において英語・社会・商業・数学・工業の免許教科が得られることになった。新制大学による教師教育の創設期とも言え神大教員養成第Ⅰ期と呼称しておく。この時代は私立大学では開放制教員養成の政策のもとに教育学部や教育学科をもたない教員による課程制での養成であり教科に関する専門科目と教職に関する専門科目の2つより編成されていた。昭和30年代の創世安定期より昭和40年代大学紛争期に入りその後に教職課程もご多分にもれず混迷を深めていく。

しかし、そのような中でも教職課程を充実させようとする雰囲気は大学内に生成され教職専門の新任者を充足させ昭和40年代後半より50年代にかけ神大教職課程のゆるぎない土台が築かれた。これを第Ⅱ期とよんでおく。

そして昭和58年(1983)の教員免許制度の改善を目指す教養審答申を機に神大教職課程は画期的な飛躍を遂げる。これを第Ⅲ期とする。『神奈川大学 心理・教育研究論集』が創刊され翌年には「神奈川大学教職課程通信」が創刊された。毎年確実に発行され日本全国は勿論のこと海外にまで高い評価を受けている。本年度『論集』は23号、「通信」は21号を数える。

平成10年(1998)より新教育職員免許法の施行に伴い教育課程も全面に改定され教員養成がなされることになった。この期を第Ⅳ期と呼んでみよう。現在は、この延長にあると見てよいが現に執筆している小史を境界として第Ⅴ期に突入すると考えたい。新しい神奈川大学教職課程の出発だと考えるからである。

## I. 神大教職課程創設期（第Ⅰ期）

教育職員免許法の公布は新制大学スタートの昭和24年(1949)5月の事であり神大は翌25年教職課程設置を申請し2月22日に認可され26年('51)よりスタートした。長井和雄(教育学)が専任であった。教職科目担当は非常勤講師に村井実や西村皓らが居り長井の先輩や後輩に依頼していた。当時は教職課程の充実どころか自分自身の研究の確定が先決で昭和29年('54)に人文学会の発足で精一杯であった。その頃は付属校がないため近くの浦島中学校や六角橋中学校に実習を依頼していた。担当は非常勤の村山秀雄であった。又、教免法が一部改定され教員の充足を余儀なくされ武政太郎(教育心理学)を教授に迎えることとなった。昭和30年('55)1月24日には神大卒業の教職関係者を集めて教育研究会が設立され武政教授の「教育における現実と理想—教育における心理学的考察と哲学との関係」の記念講演が行われた。この第1回総会での研究会の役員は杉徳夫(吉田中)、竹内正三(横浜一商)、萩原正道(大鳥中)、大野石

見（神大）等であった。

昭和 30 年 10 月には河内二郎が教育心理学の教授として赴任した。さらに昭和 36 年（'61）には英語科教科教育法に松川昇太郎が専任講師として赴任した。同 38 年（'63）に松川昇太郎が教授に昇進し、次いで石井教が教育心理学教授に就任した。同 39 年（'64）には寮監を兼ねて道德教育担当の行元自認教授が赴任した。この頃、人文系教員の研究意欲が高揚し「人文研究所」が設立され多くの教員が学位を取得した。その内のひとりの長井もシュプランガーの教育思想体系研究で教育学博士となったが教職課程には影響がなかった。翌年 1965 年には外国語学部が新設され神大は 4 学部をもつ総合大学となった。

唯一の大学広報である「神奈川大学通信」の第 1 号は昭和 25 年（'50）1 月 1 日に創刊されたが昭和 38 年（1963）7 月より「神奈川大学報」と名称変更となった。紙面も大型化し量も多く大学の発展期であった。時あたかも高度経済成長期にあたり 1960 年代は教職課程に限らず大きな変化があった。学生自治会の全学連加盟 4 号館竣工、宮面寮、7 号館・8 号館・10 号館・11 号館の竣工等続々と箱物が完成した。

しかし原子力空母エンタープライズ寄港阻止支援カンパ問題から学生運動が起こり大学紛争に火がつけられた。昭和 43 年（'68）3 月米田吉盛学長が辞任し学長や理事長が何人も交代し、学生が本館を封鎖したりして学則やカリキュラムが大改革された。当然、広報紙の「神奈川大学報」は昭和 42 年（'67）12 月 25 日より 2 年半の間休刊となり 45 年（'70）4 月 15 日に名称を再度変え「神奈川大学通信」として再刊された。教授会構成員を専任講師以上に改正したり新理事会を発足させ学則改正、定年制の協定締結、寄付行為の検討等これまでの体制の一大変革が学生運動とともに行われたのであった。

教職課程設立と共に新制大学内部の改革と発展の混乱であり、この第 I 期に活躍された先生方は全て物故され詳細は不明である。

## II. 教職課程確立期（第 II 期）

大学紛争は旧体質の改革へのメリットはあるが同時に多くの人材交流を促し教員が他へ転出した。教育学の長井和雄、心理学の石井教等が退職し専任勤務者は河内二郎（教育心理）、行元自認（道德教育）、松川昇太郎（英語科教育法）のみであり他は皆非常勤講師であった。

'71 に村田泰彦（教育原理）教授と小池榮一（教育心理）が助教授として赴任した。河内は鑑別所や少年院勤務が長く教職はあまり理解しておらず国立の教育学部での教職教育の経験を持つ村田・小池への期待が寄せられていた。大学紛争で休刊していた大学広報紙「神奈川大学報」も名称を元に戻し「大学通信」として昭和 45 年（'70）4 月 15 日に復刊されたが長期学内入禁止措置や全学集会等で又々同年 12 月 19 日発行の第 91 号から約 2 年 10 ヶ月休刊となった。92 号が発刊されたのが昭和 48 年（'78）10 月 10 日のことであった。改革路線に沿って大学組織も安定を取り戻し再び活発な大学運営がなされるようになった。すでに教員採用は公募制で行われ教職でも 3 名の公募が承認された。昭和 48 年（'73）島田昌幸専任講師（教育心理）、昭和 49 年（'74）黒沢惟昭助教授（道德教育の研究）が採用された。社会教育課程も翌年開設され黒沢が担当する事となった。島田は河内教授の定年に伴う人事で黒沢は社会教育新設による人事であった。紛争中でも神大の講義要項はかなり立派なもので今日のようなシラバスを明解に記しているのも少なくなかった。昭和 49 年度からは教職に関する専門科目の一覧表も完成し本格化してきた。その後、森田尚人専任講師が社会科教育法担当に採用された。島田が転出し渡辺恵子助教授（教育心理学）が昭和 51 年（'76）に赴任した。

これまでの教職課程先任者の方針には形式的なものが多く、やっと有力スタッフを揃え体制が一変してきた。「大学通信」は昭和 49 年に 99 号で教職特集を大々的に掲載した。「教員養成制

度の理念と今日的課題」(村田)。「神奈川大学教職課程履修の現状と問題点」(小池)等が全学的に流布し教職履修者が増大していった。以後は毎年にもわたり教職特集が大学通信に掲載されるようになった。森田助教授が昭和56年に他大学へ転出したので河上婦志子非常勤講師が代講し翌年に専任講師として採用(社会科教育法)された。加えて学生相談室が開設され下田節夫助教授と横溝亮一専任講師が昭和58年('83)と60年('85)採用されて教職課程は一層充実したスタッフを揃える事となった。

昭和58年には学術研究の成果を発表する場として『神奈川大学心理・教育研究論集』が創刊され『人文研究』や『人文研究所報』と並列して特に教育現場の卒業生をも包含して教育研究領域での研究成果を公表する場を構築したのであった。掲載論文は教職担当者は勿論のこと基本科目や語学教育担当者も多数投稿し盛況を極め分量の多い号が少なくなかった。年を追うごとに現場教師の本学出身者の執筆が多くなりよるこばしいことである。

さらに、昭和59年('84)度は「神奈川大学教職課程通信」が創刊され、これまで「大学通信」に掲載された教職関係の記事情報が全て集約される事になった。折りしも教職課程委員会が全学組織の中に明確に位置付けられてきたのである。神大教職課程の基礎が確実に完成されたといえる。昭和60年('85)のことである。

教職隆盛の要因には短期大学の教職担当者に金子保雄教授を迎えたことである。横浜市教委学校教育課長や中学校長を歴任して現場の教職経験を買われ教職のスタッフに加わったのである。このラインは大森新一・渡辺武臣・山田晃の各教授へと受け続けられている。

昭和60年には付属中学校・高等学校が開設された。村田・小池が設立準備委員として任に当った。設立当初は輸入校長であったが20年を経て本学出身者の澤田敏志が校長に任用されます。将来が期待されている。

全学的に教職課程への大きな期待とその任の

重大さが再認識された時期であった。

### III. 教職課程発展期(第III期)

「心理・教育研究論集」は年報型式で確実に出版され年ごとに評価を高め国内外に衆知されるようになった。この企画創刊の背景には教職課程スタッフの精神的統一があったからで、その為には合宿懇親旅行をして全構成員の意思統一をはかっていたのである。学閥にとらわれない自由な意見の陳述から統一をはかる事はまさに新しい大学の創造作業であった。学内でも教職が確実に遂行し、発言すべきときに自然に企画を提示すれば識者は必ず応じてくれる事が確信できた。大学紛争も終息し勝田千利が学長に就任、以後、飯田耕作、山辺武郎、三宝義照学長と続いてきたが、特に三宝学長は教職課程に絶大の信頼を置かれ多大の支援をしてくれた。「論集」や「通信」にも寄稿され、教育の重要さと教職課程の任務をよく理解され全学をあげ協力を惜しまない主旨を披瀝された。この支援体制は次の萩原吟二、藤本盛久、三宅三郎、桜井邦朋の各歴代の学長から現在の山火正則学長まで引き継がれていることは喜ばしい限りである。

すでに「神奈川大学通信」99号(74.12.10)で村田泰彦教授が指摘したように教員養成制度の私学にとっての錦の御旗である開放制教員養成制度を形式的に見ている限りは教員養成は確実になしえない。私学は一般に形式的対応に終始して施設・設備、教員組織、開講科目等辛うじて体裁をとりつくろっており神大もこの例であった。教職課程設置を再認識し自主性と主体性によって責任ある運営が必要であることを強調した。大学内部から内実ある対応が必要である事を主張した。この路線を着実に実行に移し今日の神大教職課程が基礎を築いたと言える。ここで大学構成員全体による教職課程への自覚と見識の覚醒が得られてきたのである。

教員養成・免許制度を改善する教育職員免許法等の一部を改正する法律が平成元年1月に公

布され本学でも再課程認定を申請し平成 2 年度から新カリキュラムで教職課程はスタートした。従来は 2 年次に教育原理や教育心理学を標準配当してきたが開始学年を早め 1 年次より配置することになった。最初は仮登録の形であったが次第に本登録化し教職に対する基本姿勢を早くから身につけさせようと考えた。平成 3 年 (91) 度より渡辺恵子教授転出に伴って古屋喜美代専任講師が採用された。この年は既に平成元年に開学していた平塚キャンパスの教職の選任教員鈴木そよ子専任講師が採用された年であった。3 年度からは教職課程委員会に平塚キャンパスからも委員 2 名が加わる事になった。

学部も横浜キャンパスの法・経・外・工と平塚キャンパスの国際経営・理を併せて 6 学部の総合大学となり教免の種類も社会・商業・英語・数学・工業・理科の一種と専修免許が出せることになった。加えて横浜の II 部法・経・工学部では社会・商業・工業の免許が取得できる事になった。さらに短期大学部もあり、法・経学科で II 種の社会の教免がとれることになった。

この時期に教職課程の主催で教育時局公開講演会が数多く開催された。臨教審専門委員のお茶の水女子大教授河野重男、横浜市教育委員で日大教授の確井正久、元文部省審議官で横浜国大教授の奥田真丈、上越教育大教授の新井郁男、大学教育センター教授の喜多村和之、早大教授で全私教協の鈴木慎一、大阪大学教授の麻生誠、国立市教育長の徳永功、筑波大学教授で日本教育経営学会長の小島弘道のエキスパートから数多くの教職課程運営への示唆をいただいた。

さらに、特筆すべきは外国語学部の改編、新学部構想、大学院設置案など本学の改革プランが次々と提案されているなかで、教職課程担当の教員から総合教育研究センター構想が打ち上げられた。これは生涯学習時代において現行の教員養成課程、社会教育課程、学芸員課程、日本語教員養成課程、さらには学生相談室をも含めて有機的に統合し本学卒業生のための研修機能をも果たすセンターの設置が必要である以前

から教職担当者間では話題となっていた。この実現に全国の教職センターの調査・研究がなされてきた。関西大学教職センターの右島洋介教授を招き種々の視角からご教示を賜ったが今日このプランは残念ながら実現しなかった。

平成 5 年 (’93) 1 月 30 日に「教育を語る会」が開催され村田教授の「男女の自立と共生の教育」の講義の後グループ討議があり懇親会で幕を閉じた。これは神大卒業生による神奈川県下学校教職員会が企画したものであった。第 I 期時代にもあった教育研究会の復刻研究会であった。翌 6 年 (’94) に村田泰彦教授は定年を迎え、入れ代わりに大西勝也専任講師が赴任した。それ以前に既に黒沢惟昭教授が他へ転出し、非常勤講師であった入江直子講師が平成 8 年 (’96) より助教授として赴任した。平塚キャンパスでは教育心理の奈須正裕が平成 4 年より平成 9 年 3 月まで勤務し、その後任に関口昌秀が採用され今日に至っている。短大では金子保雄 (79-89)、大森新一 (89-98)、渡辺武臣 (89-01) が夫々勤務し後任に山田晃教授が平成 10 年 (’98) より赴任し、短大は廃止され外国語学部に所属する事となった。

途中から所属が変わったが昭和 58 年 (83) より教育実習担当に尹健次助教授が採用され 3 年後に一般教育科目の教育学担当となり教職課程を離れていった。

これまで人事往来を基本に記してきたが一部曖昧なところもあり失礼な点があったかもしれない。教師教育にとっては人間を対象にするがゆえに教師集団のあり方は極めて重要な事であると認識したからである。ただ、ここでは教職科目担当の学識の程度や人柄等については一切触れていない。これら諸要因はすべて当該者が熟知していることだからである。

少子化の影響を受け、さらには高度経済成長期より安定期に入り教員の需給関係も極端に変貌してきた。教員採用が急減してきたことである。この為、現場経験の豊富な短大所属の大森渡辺両先生の力を借り「教職特別講座」を平成



5 年（'93）度より試行的に開始し 7 年度（95）からは順調に軌道にのり教採合格者を増大させた。

この第 III 期は神大教職課程のなかでも発展するための努力が最大になされた時期であった。小池（教育心理学）、河上（社会科教育法）、下田（臨床心理学）、横溝（青年心理学）、古屋（教育心理学）、大西（教育原理）、入江（社会教育）、それに短大の大森、渡辺を加え、さらに平塚キャンパスの鈴木（教育原理）と関口（教育心理）の総勢が揃ったのである。

教職部会は神大教職課程委員会の中核を形成しているものであり、この関連性と歴史的発展については「神奈川大学教職課程委員会の歩みと今後への期待」として小池が心理・教育研究論集第 15 号（'96）に掲載している。さらに、これに合わせて全私教協（全国私立大学教職課程研究連絡協議会）や関私教協（関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会）と横との連絡を密にし特に神奈川地区の私立大学の教職課程の連絡網が完成され加盟 13 大学間が会場を順送りしながら研究連絡会を開催した。学内外ともに教職課程の充実と発展が確実になされていったといえる。

#### IV. 教職課程充実期（第 IV 期）

平成 10 年（'98）度入学者より小・中学校の免許取得をする為には 7 日間の「介護等体験」が必要になった。また 66 条科目や総合演習科目等が設置され教職課程カリキュラムの全面改訂がなされた。平成 12 年（'00）度に新カリが決定され翌年度から新旧カリキュラムの移行がなされた。今までは試行的であった教職に関する基本科目の教育原論や教育心理学は 1 年次に引き下げられた。片手間に取得していた教職課程を 1 年次より計画的に履修し所期の目的を達成させようとするものである。これまで各学部ごとに綴られていた履修要覧も別冊の各種課程の綴りとなり、より専門分化されてきた。本学の各種課程には教職課程のほか社会教育課程、学芸員

課程、日本語教員養成課程の 4 種があるが、教職課程は比重と伝統をもつ別格のものである。これは、どれが重要であるという順位を示すものではなく履修者数の多寡を言っているのである。

新しい免許制度の導入により平成 14 年（'02）度より「情報」の免許が取得できるようになった。この新免許制度の適用により平成 12 年（00）度入学者からは学科によっては 3 年次実習が可能になった。

「教職課程通信」が創刊されたのは 20 年前の昭和 59 年 3 月であった。以後毎年詳しく教職課程の年間報告が掲載されるようになった。第 1 号では、渡辺恵子教授の執筆によって、現状から課程の年間実施状況や教員採用試験合格状況までを含めて詳細に報告された。昭和 61 年度（'86）以降は教職課程の活動と名称が変更され年度の運営委員が学年末に執筆することになった。発刊以来教職課程と社会教育課程が年間活動を報告してきたが「通信」も 11 号（平 6. 3. 31）よりカラー印刷となり同時に学芸員課程と日本語教員養成課程の年間活動報告が掲載され今日に至っている。このカラー化は今では他大学へ転出した通信編集の責任者奈須正裕助教授の時流に応じた通信発行の努力の賜である。

各年度ごとの各種課程の活動報告を熟読すると詳細な年間活動をトレースすることができる。但しスタッフ間に漂う人間のデリケートな部分は当事者でないとわからない。すべての構成員が完全に一致して活動できる事はないが、全員が努力して意思決定をはかり実践に移し成果を上げてきたと考えられる。人類が歩んできた足跡を正しく実証する事は容易ではないが、その努力の裏に存在する諸要因が少しでも解明されれば問題は減少していく事だろう。残された諸記録は、その意味で貴重な歴史を形成していく財産となるだろう。

平成 10 年（'98）6 月に公布された「教育職員免許法の一部を改正する法律」に従い再課程認定を申請し平成 12 年（00）度から教職課程は新

かりに全面的に移行された。改定の特徴は教職に関する科目が大幅に増加して教科に関する科目が減少した事である。1 年次の必修として教育原論Ⅰ・Ⅱ、教育心理学、教育方法論、2 年次必修に特別活動論、生徒指導論、教職論、それに中免許取得者は道德教育論がある。3・4 年次に教育実習指導、教育実習Ⅰが必修となった。尚、中学校実習の場合はさらに教育実習Ⅱが必修である。他の必修に総合演習 2 単位と教科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、及びカウンセリング概論または演習 2 単位を履修する事となった。教科によって多少の差異があるが旧来より負担が増した事は事実である。したがって目的大学である教員養成学部や教員養成学科の教職志望者と比較すると一般大学の教職課程履修者は厳しい条件に置かれたことになった。それゆえ入学当初から長期にわたる教職への道を計画化して実現していく努力が要求されることになったのである。これは教員養成に限らず高度に職業が分化してきたので教職も例外たり得ないということである。

このため一部（昼間部）と二部（夜間部）との相互履修科目を増設した。それにしても 66 条科目（日本国憲法・体育・外国語コミュニケーション・情報機器の操作各 2 単位ずつ）も必要となり、さらに教科に関する専門科目の履修単位を加えるとハードな労力が要求される。

厳しい履修ハードルを越えることは易しい事でない上に教員採用も少子化等の影響で更に厳しさを二重にしている。平成 13 年頃より幾分教員採用数も緩和されてきて近年また教職志望者の増加傾向が見られる。30 年前は教職履修者総数が二千名を越え合格者も 3 桁を数えたが、以来、暫時減少して合格者もそれに比例している。だが教職志望者は大学在学中に決着をつけるのではなく卒業後に種々の型で教職につく卒業生が少なくない。それは現職教員卒業生による教育研究会に参加する人数より判明したものである。本学では県下は勿論のこと、かつては全国いたる所へ教育実習出張指導をしていたが近年

は県下及び関東地方を中心とする近県の実習校に限定されてきた。そこで多くの神大出身の教員に再会することがある。当然に本学出身の管理職も多く、中には中心的役割を果たしている者も少なくない。平素の努力を誠実に累積していけば必ず報いられるのである。歴史と伝統を輝やかせる望みがあちこちに見られるのがうれしいことである。そしてここから教職課程発展確立期（第Ⅴ期）が本日より始まるのである。

### おわりに

学問上の「達成」は常に新しい「問題提起」を意味することは M・ウエバーの言葉だが神奈川大学教職課程の未来は、これからが本当の勝負のしどころである。創り上げる迄の職務は方針を決め全構成員の努力によって目標達成に全力をあげればすむが、複雑きわまりない現代においては創造的な教職課程を完成させることは難しい。これまでの量の拡大も必要だが、これからは質を高める事が課題になるだろう。

歴史とは人生の莫大の量であり、その内容は残された記録類にとどまらない。生きた歴史の証言こそ重要なものである。但し、この生の証言が主観のみで語られては自慢話か恨みごとで終わり真実は後世に伝えられない。神奈川大学教職課程の歩みも当然に基本姿勢で語られ将来に役立てなければ無意味である。教職課程の歴史は、そこを生き抜いた人間の生きた時代を反映するものであるべきである。奇麗ごとで終わるかもしれない。またドロドロした人間関係が裏で渦巻いているかもしれない。しかし時は無限の中で刻一刻と前へと進んでいく。叱るな来た道、貶すな行く道であろう。

教職課程に携わる人間に先ず第一に問われるのが人間性である。ロボットのように仕事は完璧に出来ても人間の心が理解できない者は失格である。これまで教育学や教職課程では多少なりとも人間性の最低必要基準の欠落している者も少なくなかった。教育対象を研究していさえ

すればよかったのである。しかし、それはそれで教育科学の基礎研究である。少なくとも教職課程は現場教師が日常活動している児童・生徒を対象にした教育活動と全く同一のものである。生きた人間を静的にとらえることはできない。力動的に教育する側の諸要因まで加えて総括していかなければならない。教職活動の難しさがここにある。恐らく教職課程関係者には研究と実践を止揚していかなければならない求道的精神が必要であろう。たいへんな職業である。生半可では勤まらない職業である。だが、ここでは苦勞すればしたなりの成果が得られることも確かである。又、教師として人間として常に研修が必要なのである。

達成目標追求の途次にて志半ばは残念ではあるが、それを継承してくれるスタッフが居ることは有難い。このようにして輝かしい伝統が形成されていくのだろう。あとは唯ここで未来への輝きを祈るのみである。(敬称略)

## 追記

教職課程を 33 年間勤務して定年を迎える。

この間、自分なりに努力したと主観的に考えるがまだまだ不十分だった。関係スタッフには数々ご迷惑をかけ恐縮していると共に深く感謝している。この小史も不十分史だが後世の者がより完璧な「教職課程史」を創造的に執筆してくれる事を願って筆を擱きたい。(04. 1. 15)

## 参考資料

- 1 神奈川大学通信縮刷版 Vol.I (1950.1.1) ～ IV
- 2 神奈川大学 60 年のあゆみ (1988. 11. 15)
- 3 神奈川大学心理・教育研究論集 1 号 (1983. 3. 31) ～ 22 号 (2003. 3. 3)
- 4 神奈川大学教職課程通信 1 号 (1984. 3. 31) ～ 20 号 (2003. 3. 31)
- 5 神奈川大学『人文研究』第 150 号発行記念号 (別冊) (2003. 12. 10)

## 6 神奈川大学教職課程関係資料

## 付記資料 1 年度別教職履修者数

## 教職課程登録者推移

	第一部	第二部	計
昭和 45 年	820	144	964
昭和 46 年	880	121	1,001
昭和 47 年	1,100	110	1,210
昭和 48 年	1,122	183	1,305
昭和 49 年	1,206	140	1,346
昭和 50 年	1,892	144	2,036
平成 4 年	256	47	303
平成 5 年	259	58	317
平成 6 年	290	58	348
平成 7 年	313	46	359
平成 8 年	225	53	278
平成 9 年	262	42	304
平成 10 年	255	29	284
平成 11 年	243	24	267
平成 12 年	299	20	319
平成 13 年	393	17	410
平成 14 年	445	31	476
平成 15 年	511	40	551

※昭和 51 年から平成 3 年は、統計をとっていないため不明。

## 付記資料 2 年度別教員採用試験最終合格者

## 採用者推移

	公立	私立	計
昭和 58 年	30	3	33
昭和 59 年	39	3	42
昭和 60 年	38	3	41
昭和 61 年	30	7	37
昭和 62 年	25	5	30
昭和 63 年	32	0	32
平成 1 年	21	2	23
平成 2 年	21	4	25
平成 3 年	14	5	19
平成 4 年	15	3	18
平成 5 年	14	4	18
平成 6 年	24	1	25
平成 7 年	18	3	21
平成 8 年	14	3	17
平成 9 年	4	6	10
平成 10 年	2	3	5
平成 11 年	3	4	7
平成 12 年	3	2	5
平成 13 年	4	2	6
平成 14 年	4	2	6



## 付記資料3 神奈川大学心理・教育研究論集 1～22号 全目次

## 第1号

## I. 論稿

教育学研究の一局面－IDをめぐる最近の動向－	小池 榮一	2
教育における男女平等論	村田 泰彦	17
教員の行動変容と組織変革－計量的分析の試み－	河上婦志子	25
「地域」研究序論－思想研究と教育の架橋への試み－	黒沢 惟昭	36
知能の遺伝＝環境論争		
－遺伝論者アイゼンクと環境論者カミンの対決－	渡邊 恵子	50
アメリカの児童研究運動 (Child Study Movement) の生成条件	松岡 信義	65

## II. 共同研究

卒業生に研究の機会を	金子 保雄	84
英語学習における「つまづき」の発見	島瀬 雅昭	86
－中学校1・2年の基本的学習事項からみて－	埴田 徹	
	高橋 薫	
	村田 泰彦	
数学学習における「つまづき」の発見	寺嶋 清	103
－「数と式」の領域における－	山浦 和雄	
	島田 弘	
	金子 保雄	
世界地理の取扱いにおける諸問題	沢田 敏志	112
	河上婦志子	
地域と社会教育について	吉仲 一也	123
－横浜市社会教育行政における一視角－	黒沢 惟昭	

## 第2号

## I. 論稿

Integrationを中心とした中学校経営		
－教育荒廃から正常化を希求して－	金子 保雄	3
父親の家事・育児参加と母親の意識		
－小学生をもつ有職・無職の母親調査の報告－	渡邊 恵子	21
福沢諭吉の後期国民形成論	尹 健次	61
Pulfrich 効果と遅延仮説 (1)		
－ Visual Latency Theory in Pulfrich Stereophenomenon －	和氣 洋美	77
児童研究運動と進歩主義教育		
－アメリカ新教育の一系譜・試論－	松岡 信義	87

## II. 共同研究

現在完了の導入段階の指導	島瀬 雅昭	103
	埴田 徹	
	高橋 薫	
	村田 泰彦	
数学学習における「つまづき」の発見とその指導の試み	寺嶋 清	127
－数学不得意生徒の事例研究－	山浦 和雄	
	八木澤郁子	
	渡邊 恵子	
世界地理認識における家庭的要因の検討	沢田 敏志	141
	加藤 哲	
	河上婦志子	

## 第 3 号

## I. 論稿

自立と教育	村田 泰彦	2
＜主体形成＞の論理 (1) - 「共生」から新たな「知」の地平へ -	伊藤 和弘	9
教授目標の明確化 - 教授工学的研究の成果と課題 -	小池 榮一	19
言語環境を整える - 教育者と言語表現力 -	金子 保雄	33
否定の意味と構造の発達過程に関する一考察	伊藤 克敏	50
父親の家事参加と母親の意識 (2) - 有職・無職の母親調査 -	渡邊 恵子	58
Pulfrich 効果と遅延仮説 (2)	和気 洋美	78
現代教員の生活と意識 - 神奈川大学卒業生教員調査より -	河上婦志子	93

## II. 共同研究

現在完了の導入段階の指導 (2) - 授業過程の分析 -	島瀬 雅昭	108
世界地理の導入段階の指導	渡邊 恵子	
	澤田 敏志	124
	加藤 哲	
	河上婦志子	

## 第 4 号

## I. 論稿

道徳と国家についての一試論	黒沢 惟昭	2
- 「関係の一次性」の視点から -	小池 榮一	15
機器活用の教育的前提	和気 洋美	30
視覚障害者のための描画補助	和気 典二	
	斎田 真也	

## On Tactile and Visual System for Visually Handicapped Individuals

文構造の習得方略に関する一考察	Hiromi Wake	47
- 並列構造から統合構造への展開 -	伊藤 克敏	61
心理療法の専門性について	下田 節夫	71
- 『心理治療を問う』を読んで -	金子 保雄	85
教職志望者と常識	小泉 公史	100
- 「道徳教育の研究」の立場から -	山口 徹	113
英語教育基礎論		
- 教育実習 (英語) を志す人たちのために -		
教育と伝承		

## II. 共同研究

高校教育改善への実践的課題	大森 新一	120
世界地理導入段階の授業実践	澤田 敏志	130
- 2 つのプログラムの比較研究 -	加藤 哲	
	居木 正	
	中村 雅一	
	河上婦志子	

## 第 5 号

## I. 論稿

社会教育の「公共性」についての一考察	黒沢 惟昭	2
オープン・ユニバーシティと放送大学	小池 榮一	16
- メディア利用の国際化をめぐる -	河上婦志子	28
教員の現職教育における大学の役割		

学校生活と生徒指導		
ー生徒指導の本質的な発想転換を求めてー	大森 新一	39
家庭における性役割分担と学校における性差の扱い		
ー米国中西部の小都市における事例研究ー	渡邊 恵子	50
ー筆描きモードによる触図形知覚	和気 洋美	66
	和気 典二	
Language Choice and Measurements in Bilinguals	石黒 敏明	80
II. 研究ノート		
都市祭礼における社会化論ノート		
ー左大文字の場合ー	和崎 春日	94
外国人学生・生徒の受け入れ状況とその対応		
ー米国中西部の小都市の場合ー	渡邊 恵子	107
III. 共同研究		
横浜市の教育条件の変容とそれに対応する教育開発		
ー中間報告ー	金子 保雄	118
	澤田 敏志	
	島瀬 雅昭	

## 第6号

I. 論稿		
国家イデオロギーと教育		
ー現代教育改革の批判と視座ー	黒沢 惟昭	2
教育経営に関する実践的課題の一考察	大森 新一	12
英国における日本人社会と日本人補習授業校	上條 雅子	25
京都人文学園と学園新聞『水曜日』	久田 邦明	35
エンカウンターグループの構造について	下田 節夫	46
過食症 (bulimia) の夢研究ノート (I)		
ー治療前によく見た夢を中心としてー	横溝 亮一	65
“ひらがな”の能動触知覚における加齢の効果	和気 洋美	75
	和気 典二	
閾値の「超加算性」における一時間要因：青システム	三星 宗雄	123
II. 共同研究		
A 中学校における生徒指導の現状		
中学校における生徒指導の現状とその対応	高橋 耕文	136
	光野 郁代	
	酒井 三郎	
	田村 泰治	
	島瀬 雅昭	
	沢田 敏志	
	金子 保雄	
横浜市の教育条件の変容とそれに対応する教育開発	島瀬 雅昭	169
ー最終報告ー	沢田 敏志	
	金子 保雄	
B 国際化をめざす横浜の教育		218
在日外国人への教育サービス	河上 婦志子	219
横浜における教育と文化的活動		
ーインタナショナル・スクールの父母の意識ー	ジョン・ボチャラリ	229
国際学校に通学する児童の家庭内使用言語とその能力	石黒 敏明	241
＜付＞「国際化をめざす横浜の教育」のための基礎調査		252

## 第 7 号

## I. 論稿

自己教育力と教育工学	小池 榮一	2
女性教員のためのアフターマティブ・アクション 「差別」と社会教育・序論	河上婦志子	11
— 日本社外教育学会・宿題研究「報告」を基にして —	黒沢 惟昭	31
自己の性の受容にみられる男性直線型・女性葛藤型	渡邊 恵子	40
精神分析研究ノート	湯田 豊	52
英語教授法の変遷 — その 1 —	小泉 公史	62
基礎的統語能力の発達に関する一考察 — 語順と助詞を中心に —	伊藤 克敏	74
The Development of Personality in Formal Education : The Fundamental Law of Education, Its Practice and Problems Some Consideration on the Learner's Cognitive Style — Field Dependence/Independence —	上條 雅子	84
A Comparative Study of the Sequence Effect in Learning Japanese Kanji Characters : Mathetical vs. Logical Sequences	保崎 則雄	94
Transient Sensitization and the Spatio-temporal Inhibitory Interactions in Human Visual System	永野 晴光	103
	三星 宗雄	114

## II. 研究ノート・共同研究

Threshold Change at a Luminance-edge in the After-flash Effect as a Function of Exposure Time	三星 宗雄	130
生徒指導論の一考察 — 体験を重視する立場に立って —	渡辺 武臣	134
PC 制御型オプタコンによる数字の受動触知覚と加齢の効果	和気 洋美	146
	和気 典二	
	斎田 真也	

## 第 8 号

## I. 論稿

男らしさ・女らしさから両性具有へ — わが国における心理学的測定研究の動向とその問題点 —	渡邊 恵子	4
男らしさ・女らしさの時代差	渡邊 恵子	21
— 教師論 — 教職をめざす人たちにへ —	渡辺 武臣	38
J・アダムスの文化的多元論にもとづく学校教育論 — 「学校と地域の関係」再考のための一視点 —	入江 直子	46
公教育労働論序論	斎藤 寛	54
英語教授法の変遷 — その 2 —	小泉 公史	69
Can English Contribute to the Internationalisation of Japan? — Conflict between Traditional and Modern Ideas —	上條 雅子	82
色彩語の意味分析：日英文化比較	水野 晴光	93
The Linguistic Proficiency Necessary for the Revision Process	鈴木 広子	107
エコロカラー — 人間の色覚現象 I : 時間コード —	三星 宗雄	125

## II. 研究ノート・共同研究

解説：CBE コースウェアデザイン	保崎 則雄	156
現代中学生の特色 — 自立・共生に関する意識調査の結果から —	澤田 敏志	164
	金子 保雄	
	渡辺 武臣	
	島瀬 雅昭	

## 第9号

## I. 論稿

生涯学習時代の社会教育	黒沢 惟昭	5
自立と共生を促す生徒指導のあり方	渡辺 武臣	12
性教育とジェンダー (1)	河土婦志子	26
エコロカラーシステム		
一人間の色覚現象 II: 空間コード	三星 宗雄	37
エコロカラーシステム		
一人間の色覚現象 III: 分光・強度コード	三星 宗雄	70
The Impact of Industrialization on Educational Development in Japan		
	上條 雅子	95
How to Analyze Interlanguage Errors	水野 晴光	113
Coherence in Oral Production	鈴木 広子	123
Retouching the Past: A Discussion of Herbart's and Froebel's Educational Concepts		
	R・S・サブスラック	133
山本滝之助		
一その社会教育思想と実践一	久田 邦明	141
主体性を育む社会科の授業法	澤田 敏志	153
II. 共同研究		
工業教育における「課題研究」の在り方	安達 勝之	165

## 第10号

## I. 論稿

労働運動と部落解放運動との接点についての一考察		
一「階級」と「差別」に関する研究・序論一	黒沢 惟昭	5
学校教育の人間化・生活化 小論	渡辺 武臣	15
物語作りにおける登場人物の役割		
一キャラクターイメージの逆転を通して一	古屋喜美代	24
	堀越 美加	
草創期自由ヴァルドルフ学校における理念と実践	鈴木その子	34
地域の国際化と教育の課題		
一群馬県東毛地区の実態から一	入江 直子	63
エコロカラーシステム IV		
一人間の色覚現象: 色覚の型と異常一	三星 宗雄	73
順次点灯するネオン光の下における印象と課題の遂行	三星 宗雄	112
色グレーティング刺激を用いた「くっきりさ」の評価	三星 宗雄	122
	唐鎌 佳也	
Comparative Study of National Policies for the Education of Girls and Women		
一 The Situation in Japan 一	上條 雅子	136
II. 研究ノート		
教室英語の運用について	小泉 公史	167
義務教育における部活動の変遷	澤田 敏志	192
III. 共同研究		
技術教育に関する一考察 一新約聖書のなかの技術一	安達 勝之	209

## 第11号

## I. 論稿

「心豊かな生き方」を可能にする条件	渡辺 武臣	5
パーソナリティからみた達成関連感情の特徴	奈須 正裕	14
意欲を育てる外国語指導	水野 光晴	29



自然の色彩に関する測色学的研究		
―植物の色―	三星 宗雄	38
物語・大学の授業	大西 昭	83
教員を育てる運営組織の模索	澤田 敏志	89
II. 共同研究		
「社会科教育の基礎」の教授法の研究		103
1 社会人育成の教科としての社会科	河上婦志子	104
2 社会科変貌の歴史	渡辺 武臣	109
3 社会科が育てる「力」への試み	澤田 敏志	114
4 現代史にみる国家主権の変容	宮田 明人	123

## 第12号

I. 論稿		
「働くこと」と女性の主体形成	入江 直子	5
高校制度改革・試論		
―社会的公正と価値の多様化の調和―	黒沢 惟昭	15
グループのイメージとスタッフのあり方		
―非構成的エンカウンター・グループの一つの「生き方」―	下田 節夫	24
昭和初期の業平小学校における新教育	鈴木そよ子	36
Achievement-related Affects in Japan		
― Cognitive Determinants, Motivational Functions and Structure ―	奈須 正裕	48
絵本と子ども―心のゆれを探る―	古屋喜美代	59
カウンセリング学習の一方法としてのピア・カウンセリングについて		
	横溝 亮	68
生徒指導と特別活動	渡辺 武臣	85

## 第13号

I. 論稿		
1. 早期外国語（英語）教育の意義と展望	伊藤 克敏	5
2. Educational for Foreign Workers' Children in Japan		
― Individuality, Living and Growing Together ―	上條 雅子	13
3. 学生たちが求める大学教育		
―質問紙調査に基づく予備的考察―	永井 健夫	24
4. 達成関連感情の認知的規定因と動機づけ機能	奈須 正裕	37
5. オーラルコミュニケーションを育てる指導原理	水野 光晴	67
6. アマゾンの色彩：その測色学的研究	三星 宗雄	76
7. 問題行動と地域性に関する一研究		
―ある教育センターの事業報告より―	芳川 玲子	97
8. 集団指導と個別指導	渡辺 武臣	112
II. 共同研究		
工業教育における創造性の育成		
―企業内教育からみた工業高校の教育のあり方―	安達 勝之	121

## 第14号

I. 論稿		
応用神経心理言語学としての外国語教育学	伊藤 克敏	5
F・W・フェルスターにおける「償い」としての罰の理念	大西 勝也	14
特別活動の発展を探る	大森 新一	21

1988 年イギリス教育改革令		
ーナショナルカリキュラムの導入と権力構造の変化ー	上條 雅子	34
カナダ・オンタリオ州の女性教員のためのアフターマティプ・アクション・その後	河上婦志子	48
情報教育の基礎	小池 榮一	55
『部活動』再考の視点	澤田 敏志	69
「特別活動の研究」の授業づくりにおける学生参加	鈴木そよ子	76
消費者教育の現代的意義と課題		
ー“地球消費者市民”の育成をめざしてー	関 貞雄	91
達成関連感情の喚起強度	奈須 正裕	103
木崎農民小学校論ー民衆の「学校」創出ー	鳴瀬 彰夫	109
生涯学習の方法	久田 邦明	120
民族紛争と民族自決ー悲劇の旧ユーゴ内戦を考えるー	宮田 明人	131
教師からみた現在の小学生像		
ーSD 法によるイメージの測定結果ー	芳川 玲子	140
触覚にも主観的輪郭線効果はあるか	和氣洋美・和氣典二	159
いじめ	渡辺 武臣	181
平成 6 年度教職課程活動報告	古屋喜美代	195

## 第 15 号

## I. 論稿

現代の小学生と遊び	古屋 喜美代	5
インテイクを促す外国語の授業	水野 光晴	14
再び、触覚にも主観的輪郭線効果はあるか	和氣洋美・和氣典二	27

## II. 研究ノート

歴史認識の共有ー中学生の歴史アンケートと歴史観ー	宮田 明人	65
1919 ～ 1931 年の「東京朝日新聞」における初等教育関係記事	鈴木 そよ子	72

## III. 共同研究ー情報教育研究の実践とその課題

神奈川大学情報教育研究会発足の経緯とその研究目的	小池 榮一	103
自己教育力を育てるための学習指導の一考察		
ーコンピュータを活用した学習指導法の究明ー	大久保 良孝	106
授業におけるコンピュータの利用形態と授業実践	平井 弥三郎	122
小学校における情報教育のあり方	山本 弘明	129
神奈川大学教職課程委員会の歩みと今後への期待	小池 榮一	135

## 第 16 号

## I. 論稿

フェミニズム教育学の基本的視点		
ーフェミニズム教育実践のプロセスへの注目ー	入江 直子	5
グループの懐		
ーある一年間のエンカウンター・グループ・スタッフ体験ー	下田 節夫	18
民主的人格の構造	渡辺 武臣	51
字幕つき映像の視聴過程を知るための視線運動分析について	保崎 則雄	58
The L2 Acquisition and Attrition of Japanese Returnees	Toshiaki Ishiguro	68
アマゾンの空の色	三星 宗雄	78
教育環境を再構築するための視点		
ー学校生活に「豊かさ」を求めてー	澤田 敏志	90

## II. 共同研究

情報教育とコンピューターその活用の基礎・基本ー	小池 榮一	99
-------------------------	-------	----

中学校の数学の授業におけるコンピュータの 利用状況調査及び授業実践 Computer Use with English — 1-2 Student per Computer and Team Teaching — 単位制高校に関する一考察	石川勝義・川西治男 Toshiyuki Okamoto 安達勝之・鈴木寿雄	107 114 120
平成 7 年度教職課程活動報告	河上婦志子	125

## 第 17 号

I. 論稿		
SCHOOLING AND SOCIETY IN JAPAN — Problems and Evolution — カナダ・オンタリオ州の「ジェンダーの公正」教育 — 教員養成や研修での取り組み — バイリンガル教育と言語・思考：知能 統合保育 — 保育園、学童クラブでの障害児保育を考える — 自然日光および D55 光源下における物体色の飽和度の知覚 視覚と触覚 — ものの厚みを知るにはどちらのシステムがより有効か？ —	Masako Kamijo 河上婦志子 鈴木広子 古屋喜美代 三星宗雄 和氣洋美 和氣典二	5 22 39 49 62 80
II. 研究ノート		
＜翻訳＞サンドラ・アッカー著 女性のいない世界— 1960 ～ 79 年の英国教育社会学— 教育と共生 I —異文化受容の試み—	訳・河上婦志子 星野修美	95 114
III. 共同研究		
情報教育研究の基礎要件 情報教育を支える基礎条件 研究会の活動とこれからの情報教育 これからの情報教育研究 (1) — 川崎市における教育情報ネットワークを中心に — これからの情報教育研究 (2) — 千葉県における事例を中心に — メディアリテラシーの育成と情報受信・発信についての一考察 — 学校や企業・職場で活かされるメディアによる情報活用能力の育成をめぐる — 男女平等教育の課題 平成 8 年度教職課程活動報告	小池榮一 石川勝義 川西治男 岡本俊之 平井弥三郎 太久保良孝 保崎則雄 入江直子 岸澤初美 横溝亮一	131 136 140 144 152 165 171 183

## 第 18 号

I. 論稿		
生涯教育・学習と学校教育 — 教育課程編成における視座 — 普通教育概念の問題 (1) — 「普通教育」は教育学的カテゴリーか法律用語か — 教育と共生 II —多文化主義と人権文化—	関 貞雄 関口 昌秀 星野 修美	5 22 35
II. 研究ノート		
産婦人科医師の願いを高校の教室へ — 自己決定性教育の実践へ — 教育時事小論	宮田 明人 渡辺 武臣	59 65
III. 共同研究		
「総合的な学習」と情報教育	小池 榮一	79

「総合的な学習」の今日的課題		
－ 21 世紀の学校教育実践試論－	大久保良孝	85
中学校における「総合的な学習」の課題	川西 治男	90
中学校での「総合的な学習」		
－実践例の分析－	岡本 俊之	94
小学校における「総合的な学習」		
－川崎市総合教育センター共同研究の成果を中心に－	平井弥三郎	98
男女平等教育の課題(2)		
－共同研究「男女平等教育」の報告－	入江 直子	109
平成九年度教職課程活動報告	入江 直子	111
研究実績リスト		113

## 第 19 号

## I. 論稿

## J.H. カンベの賞罰論についての一考察

－罰論を中心に－	大西 勝也	4
これからの職業教育のあり方		
－高校の職業（商業）課程の改訂に触れて－	関 貞雄	11
普通教育概念の問題(2)		
－政治教育としての普通教育－	関口 昌秀	25
色名の分布	三星 宗雄	65
キリスト教史の新しい視点		
－フランシスコ・ザビエルの実像－	宮田 明人	101

## II. 研究ノート

## キャリア開発論の視点とその実践

－大学生のキャリア開発を中心として－	岩崎 孝昭	112
Media Production and Presentation		
－基礎ゼミ 99 実践報告－	保崎 則雄	126

## III. 共同研究

## (A)

「総合的な学習」実践の課題と展望	小池 榮一	138
「総合的な学習」の研究経過報告	岡本 俊之	142
小・中学校における「総合的な学習」の先行事例		
－情報教育と「総合的な学習の時間」に関する調査結果より－	平井弥三郎	144
「総合学習」論考		
(1) 小学校における「総合的な学習」の課題	植田 正恵	147
(2) 小学校における「総合的な学習の時間」と情報教育	松田 伸宏	151
(3) 「総合的な学習」の実践		
－「マルチメディアプロジェクト学習」－	宮澤 篤志	157
(4) 「総合的な学習」の実践		
－英語指導における実践的コミュニケーション能力の育成－	木全 智久	165

## (B)

スクール・セクシュアル・ハラスメント	河上婦志子	172
平成十年度教職課程活動報告	大西 勝也	183

## 第 20 号

## I. 論稿

## 楽園的イメージとエロスの探索

	篠原 道夫	5
学部教育におけるカリキュラム改革の方向性(2)		
－東京都・神奈川県下の私立大学・経営学関係学科を事例として－	鈴木 そよ子	17

普通教育概念の問題 (3・完)		
ーエリートの中高等教育の伝統から何を引きつぐべきかー	関口 昌秀	31
リスニングにおける学習者の困難点とその指導法		
ー中学校における Listening for Perception の指導を中心にー	高橋 一幸	62
アウトプットを高める英語技法	水野 光晴	74
キリスト教史の新しい視点 (その 2)		
ー 16 世紀の国際社会とキリスト教ー	宮田 明人	93
学習指導要領「総則」に見る生徒指導と指導上の具体的事例について	山田 晃	98
II. 共同研究		
スクール・セクシュアル・ハラスメントの授業実践	五十嵐 とし江	
	河上 婦志子	109
FD における二つの検討課題について	大西 勝也	119
FD と教職研修	小池 榮一	123
平成十一年度教職課程活動報告	小池 榮一	130
研究業績リスト		132

## 第 21 号

I. 論稿		
J.H. ヴィヘルンの罰論の構造と意義	大西 勝也	5
学部教育におけるカリキュラム改革の方向性 (5)		
ー東京都・神奈川県下の私立大学・経営学関係学科を事例としてー	鈴木 そよ子	12
地域生涯学習社会の具現化に関する一考察		
ー「コミュニティ・スクール」構想ー	関 貞雄	32
The Number of Sounds in First Language Affecting The Speed of second Language Acquisition	Mitsuharu MIZUNO	50
II. 研究ノート		
大学英語教育における語彙習得の方略利用に関する試案	石黒 敏明	65
中学校における総合社会科の試み	澤田 敏志	75
視覚的欲求と視覚的快適性	三星 宗雄	95
III. 共同研究		
「制服自由化」を考える		
ー男女平等教育の課題 (3)ー	入江 直子・五十嵐 とし江	
	渡部 みどり・岸澤 初美	103
「新学習指導要領と教員養成」の共同研究について	鈴木 そよ子	112
新教科「情報」の特徴と担当教員の養成	佐藤 慎也	113
平成 12 年度神奈川大学教職課程主催教育研究交流会	古屋 喜美代	122

## 第 22 号

I. 論稿		
英語のセンスを育むライティングの指導	水野 光晴	5
英国における英語教育の現状		
ー EFL・ESL としての英語学習者の観点からー	上條 雅子	29
在外研究報告：イタリア文化と情報教育	小池 榮一	40
II. 研究ノート		
トロント教育事情	河上 婦志子	55



もうひとつの道徳教育研究		
－戦後道徳教育の再生と 500 人を超える学年道徳の試み－	加藤 一雄	62
教師に求められるリーダーシップとは	澤田 敏志	73
不登校現象の基本問題	篠原 道夫	87
III. 共同研究		
「新学習指導要領と教員養成」の共同研究について	鈴木 そよ子	99
理科（生物・化学・物理）の授業方法について	平井 延佳	100
触覚絵記号と音声ガイドを備えたバリアフリー ATM の評価	和氣 洋美	
	和氣 典二・茂木 恵理子	
	野中 恵美・三樹 弘之	104
平成 13 年度教職課程活動報告	河上 婦志子	163

## 付記資料 4 年度別教職課程委員名簿

## 昭和五八年度 教職課程委員

村田 泰彦（外）（教育原理）  
 小池 榮一（外）（教育心理）  
 渡邊 恵子（外）（教育心理）  
 黒沢 惟昭（外）（社会教育）  
 尹 健次（外）（教育学）  
 河上婦志子（外）（社会科教育法）  
 坪井 正道（工）（数学教育法）  
 大友 賢二（外）（英語教育法）  
 橋本 宏子（法）（社会保障法）  
 長沢 正男（経）（経済政策）  
 岩崎豊太郎（外）（英語）  
 成田 清正（工）（数学）  
 吉井蒼生夫（短）（民法）  
 川田 昇（法）（民法）

## 昭和六〇年度 教職課程委員

橘川 俊忠（法）（日本政治史）  
 長沢 正男（経）（経済政策）  
 小泉 公史（外）（英語教育法）  
 坪井 正道（工）（数学教育法）  
 金子 保雄（短）（教育原理）  
 小池 榮一（教育心理）  
 尹 健次（教育学）  
 河上婦志子（社会科教育法）  
 網野 善彦（歴史学）  
 木村 一郎（教務部副部長）  
 村上 三男（学務課長）  
 鈴木 一利（同 補佐）  
 山本 輝雄（第二部教務課長）  
 高橋 盛文（第二部教務課）

## 昭和五九年度 教職課程委員

村田 泰彦（外）（教育原理）  
 小池 榮一（外）（教育心理）  
 渡邊 恵子（外）（教育心理）  
 黒沢 惟昭（外）（社会教育）  
 尹 健次（外）（教育学）  
 河上婦志子（外）（社会科教育法）  
 坪井 正道（工）（数学教育法）  
 小泉 公史（外）（英語教育法）  
 長沢 正男（経）（経済政策）  
 村上 順（法）（行政法）  
 中村 浩平（外）（独語）  
 成田 清正（工）（数学）  
 岡本 祥子（短）（商業英語）  
 守谷 栄一（工）（数理統計学）

## 昭和六一年度 教職課程委員

山田 徹（法）（西洋政治史）  
 長沢 正男（経）（経済政策）  
 小泉 公史（外）（英語教育法）  
 菊地 敬造（工）（数学）  
 金子 保雄（短）（教育原理）  
 小池 榮一（教育心理）  
 尹 健次（教育学）  
 河上婦志子（社会科教育法）  
 網野 善彦（歴史学）  
 川田 昇（民法）（教務部副部長）  
 教職担当事務職員  
 村上 三男（学務課長）  
 鈴木 一利（同 補佐）  
 木川 紘治（第二部教務部）  
 八木 浩行（第二部教務課）

## 昭和六二年度 教職課程委員

## 教職課程委員長

小泉 公史（外・教授）（英語教育法）

## 教職課程副委員長

渡邊 恵子（外・教授）（教育心理学）

## 教職課程委員

山田 徹（法・助教授）（西洋政治史）

村尾 質（経・教授）（交通論）

菊地 敬造（工・教授）（数学）

大森 新一（短・教授）（教育心理学）

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

黒沢 惟昭（外・教授）（社会教育概論）

網野 善彦（短・教授）（歴史学）

川田 昇（法・教授）（教務部副部長）

## 教職担当事務職員

村上 三男（学務課長）

鈴木 一利（第二部教務課長補佐）

成田 秀之（第二部教務課長）

松沢 隆（第二部教務課員）

## 平成元年度 教職課程委員

## 教職課程委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 教職課程副委員長

河上婦志子（外・助教授）（教科教育法・社会）

## 教職課程委員

村上 順（法・教授）（行政法）

小林 康宏（経・教授）（経営財務）

小泉 公史（外・教授）（英語教育法）

菊地 敬造（工・教授）（数学）

大森 新一（短・教授）（教育心理学）

黒沢 惟昭（外・教授）（社会教育の基礎）

網野 善彦（短・教授）（歴史学）

上沼 克徳（教務部副部長）

## 教職担当事務職員

長谷川文男（学務課長代理）

花嶋とみ子（学務課員）

相良 秀生（学務課員）

川端 輝夫（第二部教務課員）

鈴木 誠敏（第二部教務課員）

## 昭和六三年度 教職課程委員

## 教職課程委員長

小泉 公史（外・教授）（英語教育法）

## 教職課程副委員長

渡邊 恵子（外・教授）（教育心理学）

## 教職課程委員

村上 順（法・教授）（行政法）

村尾 質（経・教授）（交通論）

菊地 敬造（工・教授）（数学）

大森 新一（短・教授）（教育心理学）

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

黒沢 惟昭（外・教授）（社会教育概論）

網野 善彦（短・教授）（歴史学）

上野 俊夫（工・教授）（教務部副部長）

## 教職担当事務職員

長谷川文男（学務課長補佐）

花嶋とみ子（学務課員）

成田 秀之（第二部教務部事務部次長）

松沢 隆（第二部教務課員）

## 平成二年度 教職課程委員

## 教職課程委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 教職課程副委員長

河上婦志子（外・助教授）（教科教育法・社会）

## 教職課程委員

村上 順（法・教授）（行政法）

小林 康宏（経・教授）（経営財務）

小泉 公史（外・教授）（英語教育法）

菊地 敬造（工・教授）（数学）

大森 新一（短・教授）（教育心理学）

黒沢 惟昭（外・教授）（社会教育の基礎）

網野 善彦（短・教授）（歴史学）

丹野 勲（経・専任講師）（異文化摩擦）

竹内 重夫（理・教授）（発生生物学）

上沼 克徳（教務部副部長）

## 教職担当事務職員

長谷川文男（学務課長代理）

岩本 義重（学務課員）

石崎 亜里（学務課員）

辻 洋一（第二部教務課員）

鈴木 誠敏（第二部教務課員）

## 平成三年度 教職課程委員

## 教職課程委員長

黒沢 惟昭（外・教授）（道德教育の研究）

## 教職課程副委員長

河上婦志子（外・助教授）（教科教育法・社会）

## 教職課程委員

山田 徹（法・助教授）（西洋政治史）

沢田 幸治（経済・教授）（経済原論）

上條 雅子（外・助教授）

（講読演習（英米研究））

立花 俊一（工・教授）（微分積分学）

大森 新一（短・教授）（発達・学習の心理学）

岩男 耕三（経営・教授）（社会学）

小幡 行雄（理・教授）（基礎物理学実験）

香月洋一郎（経済・助教授）

（日本経済史特殊講義）

古屋喜美代（外・専任講師）（教育心理学）

鈴木そよ子（経営・専任講師）

（特別活動の研究）

郷田 正萬（法・教授）（国際政治学）

## 教職科目担当者

小池 榮一（外・教授）（教育工学特講）

村田 泰彦（外・教授）（教育原論）

渡辺 武臣（短・教授）（生徒指導の研究）

## 教職担当事務職員

瀬尾 博（教務部事務部次長）

岩本 義重（学務課員）

石崎 亜里（学務課員）

辻 洋一（第二部教務課員）

増子 義典（第二部教務課員）

加藤 明（事務部教務課員）

## 平成四年度 教職課程委員

## 教職課程委員長

黒沢 惟昭（外・教授）（道德教育の研究）

## 教職課程副委員長

河上婦志子（外・助教授）（教科教育法・社会）

## 教職課程委員

山田 徹（法・助教授）（西洋政治史）

沢田 幸治（経済・教授）（経済原論）

上條 雅子（外・助教授）

（講読演習（英米研究））

立花 俊一（工・教授）（微分積分学）

大森 新一（短・教授）（発達・学習の心理学）

岩男 耕三（経営・教授）（社会学）

小幡 行雄（理・教授）（確率統計学）

香月洋一郎（経済・助教授）（民俗学）

守屋 栄一（工・教授）

（オペレーションズ・リサーチ）

古屋喜美代（外・専任講師）

（四～七月・教育心理学）

村田 泰彦（外・教授）

（七～三月・教育原論）

鈴木そよ子（経営・専任講師）（教育原論）

## 教職科目担当者

小池 榮一（外・教授）（教育工学特講）

渡辺 武臣（短・教授）（生徒指導の研究）

奈須 正裕（経営・専任講師）（教育心理学）

下田 節夫（外・教授）（カウンセリング）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

## 教職担当事務職員

村上 三男（教務部事務部次長）

岩本 義重（学務課員）

石崎 亜里（学務課員）

増子 義典（第二部教務課員）

加藤 明（事務部教務課員）

## 平成五年度 教職課程委員会委員

## 委員長

長井 圓（法・教授）（刑事訴訟法）

## 副委員長

黒澤 惟昭（外・教授）（社会教育演習）

## 委員

矢口 俊昭（法・教授）（憲法）

大澤 定順（経済・教授）（経済学）

岩男 耕三（経営・教授）（社会学）

上條 雅子（外・教授）（英米社会文化論）

高木 伸司（理・教授）（環境工学）

小野寺重三（工・助教授）（微分積分学）

香月洋一郎（経済・助教授）（民俗学）

村田 泰彦（外・助教授）

（四～十一月・教育原論）

小池 榮一（外・教授）

（一二～三月・教育心理学）

渡辺 武臣（短・特任教授）（生活指導の研究）

古屋喜美代（外・専任講師）（教育心理学）

奈須 正裕（経営・専任講師）（教育心理学）

## 教職科目担当者

大森 新一（短・教授）（発達・学習の心理学）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

河上婦志子（外・助教授）（教科教育法・社会）

下田 節夫（外・教授）（カウンセリング）

鈴木そよ子（経営・助教授）（教育原論）

## 教職担当事務職員

人石 剛士（教務部学務課長）

加藤 明（事務部教務課）

増子 義典（第二部教務課）

相良 秀生（学務課）

石渡 雅子（学務課）

## 平成六年度 教職課程委員会委員

## 委員長

長井 圓（法・教授）（刑事訴訟法）

## 副委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 委員

矢口 俊昭（法・教授）（四～二月・憲法）

大澤 定順（経済・教授）（経済学）

岩男 耕三（経営・教授）（社会学）

伊藤 克敏（外・教授）（英語）

高木 伸司（理・教授）（環境工学）

小野寺重三（工・助教授）（微分積分学）

香月洋一郎（経済・助教授）（民俗学）

河上婦志子（外・助教授）（教科教育法・社会）

浅山 佳郎（外・専任講師）（日本語教育）

渡辺 武臣（短・特任教授）（生活指導の研究）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

奈須 正裕（経営・助教授）（教育心理学）

## 教職科目担当者

大森 新一（短・教授）（発達・学習の心理学）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

黒澤 惟昭（外・教授）（社会教育演習）

下田 節夫（外・教授）（カウンセリング）

鈴木そよ子（経営・助教授）（教育原論）

## 教職担当事務職員

大石 剛士（教務部学務課長）

加藤 明（事務部教務課）

沼倉 実（第二部教務課）

三枝 克至（第二部教務課）

石崎 亜里（学務課）



## 平成七年度 教職課程委員会委員

## 委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 副委員長

長井 圓（法・教授）（刑事訴訟法）

## 委員

田中 弘（経・教授）（会計監査論）

照屋 行雄（経営・教授）（会計学原理）

伊藤 克敏（外・教授）（英語）

齊藤 光實（理・教授）（分子生物学）

小野寺重三（工・助教授）（微分積分学）

渡辺 武臣（短・特任教授）（生活指導の研究）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

鈴木そよ子（経営・助教授）（教育原論）

大西 勝也（外・専任講師）（教育原論）

香月洋一郎（経・教授）（民俗学）

浅山 佳郎（外・専任講師）（日本語学）

富井 正男（工・助教授）（機械学）

## 教職科目担当者

大森 新一（短・教授）（教育心理学）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法・社会）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

下田 節夫（外・教授）（カウンセリング）

奈須 正裕（経営・助教授）（教育心理学）

## 教職課程担当事務職員

大石 剛士（教務部学務課長）

岩本 義重（学務課）

吉原 勇樹（学務課）

沼倉 実（第二部教務課）

河原 明弘（第二部教務課）

高橋 勉（平塚事務局教務課）

## 平成八年度 教職課程委員会委員

## 委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 副委員長

長井 圓（法・教授）（刑事訴訟法）

## 委員

田中 弘（経・教授）（会計監査論）

照屋 行雄（経営・教授）（会計学原理）

伊藤 克敏（外・教授）（心理言語学）

齊藤 光實（理・教授）（分子生物学）

小野寺重三（工・助教授）（微分積分学）

渡辺 武臣（短・教授）（教育原理）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

鈴木そよ子（経営・助教授）（教育原論）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

田上 繁（経・助教授）（古文書演習）

浅山 佳郎（外・助教授）（日本語学）

伊藤 修（経・教授）（経済政策）

## 教職科目担当者

河上婦志子（外・教授）（教科教育法・社会）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

下田 節夫（外・教授）（臨床心理学）

入江 直子（外・助教授）（社会教育の基礎）

奈須 正裕（経営・助教授）（教育心理学）

## 各種課程担当事務職員

大石 剛士（教務部学務課長）

岩本 義重（学務課）

吉原 勇樹（学務課）

石毛 良和（第二部教務課）

高橋 勉（平塚事務局教務課）

## 平成九年度 教職課程委員会委員

## 委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 副委員長

伊藤 克敏（外・教授）（心理言語学）

## 委員

重田 晴生（法・教授）（商法〔総則・商行為〕）

山口 拓美（経・専任講師）（現代社会と経済）

橋本 光憲（経営・助教授）（銀行論）

小島 一元（理・教授）（数学）

長 宗雄（工・教授）（微分積分学）

渡辺 武臣（短・教授）（教育管理）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法〔社会〕）

鈴木そよ子（経営・助教授）（教育原理）

入江 直子（外・助教授）（社会教育の基礎）

香月洋一郎（経・教授）（民俗学）

浅山 佳郎（外・助教授）（日本語学）

橋本 侃（外・教授）（英文学）

## 教職科目担当者

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

下田 節夫（外・教授）（臨床心理学）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

関口 昌秀（経営・助教授）（教育社会学）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

## 各種課程担当事務職員

岩本 義重（学務課長補佐）

吉原 勇樹（学務課）

高橋 幸範（第二部教務課）

高橋 勉（平塚事務局教務課長補佐）

## 平成十年度 教職課程委員会委員

## 委員長

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

## 副委員長

小泉 公史（外・教授）（英文学）

## 委員

重田 晴生（法・教授）（商法〔総則・商行為〕）

山口 拓美（経・専任講師）（現代社会と経済）

橋本 光憲（経営・教授）（銀行論）

小島 一元（理・教授）（数学）

長 宗雄（工・教授）（微分積分学）

渡辺 武臣（短・教授）（教育管理）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法〔社会〕）

鈴木そよ子（経営・助教授）（教育原理）

入江 直子（外・助教授）（社会教育演習）

香月洋一郎（経・教授）（民俗学）

高野 繁男（外・教授）（日本語論）

橋本 侃（外・教授）（英文学）

## 教職科目担当者

横溝 亮一（外・助教授）

（カウンセリング特講Ⅱ）

下田 節夫（外・教授）

（カウンセリング特講Ⅰ）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

関口 昌秀（経営・助教授）（教育社会学）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

## 各種課程担当事務職員

岩本 義重（学務課長補佐）

八木 直子（学務課）

上田 昌子（学務課）

高橋 幸範（第二部教務課）

高橋 勉（平塚事務局教務課長補佐）

## 平成十一年度 教職課程委員会委員

## 委員長

松村 文芳（外・教授）（中国語演習）

## 副委員長

入江 直子（外・教授）（社会教育の基礎）

## 委員

林 美津子（法・教授）（刑法）

松村 敏（経・教授）（経済史）

後藤 伸（経営・教授）（経営史）

関口 昌秀（経営・助教授）（教育社会学）

天野 力（理・教授）（物理科学）

永野 與彦（工・専任講師）（統計学）

渡辺 武臣（短・特任教授）（教育の基本）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法〔社会〕）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

福田アジオ（外・教授）（民俗学）

浅山 佳郎（外・助教授）（日本語学）

原村 嘉彦（工・教授）（熱力学）

## 教職科目担当者

鈴木そよ子（経営・教授）（教育原理）

山田 晃（短・特任教授）（生徒指導の研究）

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

下田 節夫（外・教授）

（カウンセリング特講Ⅰ）

横溝 亮一（外・助教授）

（カウンセリング特講Ⅱ）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

## 各種課程担当事務職員

岩崎 澄夫（学務課長事務取扱）

岩本 義重（学務課長補佐）

飯野 容明（学務課）

本多 夏織（第二部教務課）

広瀬 亮子（平塚事務局教務課）

## 平成十二年度 教職課程委員会委員

## 委員長

松村 文芳（外・教授）（中国語演習）

## 副委員長

入江 直子（外・教授）（社会教育演習）

## 委員

林 美津子（法・教授）（刑法）

松村 敏（経・教授）（経済史）

後藤 伸（経営・教授）（経営史）

関口 昌秀（経営・助教授）（教育社会学）

天野 力（理・教授）（物理科学）

永野 與彦（工・専任講師）（統計学）

山田 晃（短・特任教授）（生徒指導の研究）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法〔社会〕）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

福田アジオ（外・教授）（民俗学）

浅山 佳郎（外・助教授）（日本語学）

杉本 剛（工・教授）（設計工学）

## 教職科目担当者

鈴木そよ子（経営・教授）（教育原理）

渡辺 武臣（短・特任教授）（教育の基本）

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

下田 節夫（外・教授）（臨床心理学）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

古屋喜美代（外・助教授）（教育心理学）

## 各種課程担当事務職員

吉岡 安明（学務課長補佐）

山本 純（学務課）

飯野 容明（学務課）

中繁 奈美（第二部教務課）

広瀬 亮子（事務局教務課）

## 平成十三年度 教職課程委員会委員

## 委員長

入江 直子（外・教授）（社会教育演習）

## 副委員長

安達 和志（法・教授）（行政法）

## 委員

阿部 浩己（法・教授）（国際法）

香月洋一郎（経・教授）（民俗学）

山口 拓美（経・助教授）（現代社会と経済）

丹野 勲（経営・教授）（国際経営論）

鈴木そよ子（経営・教授）（教育原論）

鈴木 秀直（理・教授）（細胞生物学）

矢島 幸信（工・教授）（幾何学）

石黒 敏明（外・教授）（英語・英語学）

古屋喜美代（外・教授）（教育心理学）

浅山 佳郎（外・助教授）（日本語学）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

## 教職科目担当者

関口 昌秀（経営・助教授）（教育社会学）

小池 榮一（外・教授）（教育心理学）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法〔社会〕）

下田 節夫（外・教授）（臨床心理学）

横溝 亮一（外・助教授）（青年心理学）

渡辺 武臣（短・特任教授）（教育の基本）

山田 晃（短・特任教授）（生徒指導論）

## 各種課程担当事務職員

川端 輝夫（教務課長）

飯野 容明（教務課）

千葉 陽史（教務課）

松岡 尚子（教務課）

岩沢 隆（平塚教務課）

## 平成十四年度 教職課程委員会委員

## 委員長

入江 直子（外・教授）（社会教育演習）

## 副委員長

安達 和志（法・教授）（行政法）

## 委員

後藤 政子（外・教授）

（ラテンアメリカ政治史）

香月洋一郎（経・教授）（民俗学）

山口 拓美（経・助教授）（現代社会と経済）

丹野 勲（経営・教授）（国際経営論）

鈴木そよ子（経営・教授）（教育原論）

鈴木 秀直（理・教授）（細胞生物学）

矢島 幸信（工・教授）（幾何学）

石黒 敏明（外・教授）（英語・英語学）

古屋喜美代（外・教授）（教育心理学）

高野 繁男（外・教授）（日本語論）

大西 勝也（外・助教授）（教育原論）

## 教職科目担当者

小池 榮一（外・教授）（教育方法論）

河上婦志子（外・教授）（教科教育法〔社会〕）

関口 昌秀（経営・助教授）（教育社会学）

下田 節夫（外・教授）（カウンセリング演習）

横溝 亮一（外・助教授）

（カウンセリング特講）

山田 晃（外・特任教授）（生徒指導論）

## 各種課程担当事務職員

佐藤 武（教務課長）

千葉 陽史（教務課）

吉原 雅美（教務課）

松岡 尚子（教務課）

天利 百合（平塚教務課）

## 付記資料 5 神奈川大学教職課程通信 1～20 号 一面執筆者リスト

## 1 号

- ・三宝 義照「創刊を祝して」
- ・小池 榮一「いま教職課程に問われているもの」
- ・川田 昇「教員の専門性」
- ・鈴木 英允「新しい輪の広がり」
- ・金子 保雄「三位一体の姿」

## 2 号

- ・萩原 吟二「教職課程への期待」
- ・金子 保雄「期待される教師の育成を目指して」
- ・川上 幸一「教職課程の課題」
- ・仁平 群治「第二部学生と教職課程」

## 3 号

- ・金子 保雄「教育実習協力校への感謝と期待」
- ・橘川 俊忠「自己変革できる教師を一教職課程委員の感想一」
- ・仁平 群治「教職課程の課題」
- ・山火 正則「第二部の制度改善を」

## 4 号

- ・金子 保雄「学び一教え一また学ぶ」
- ・山口 徹「私にとって教育とは」
- ・西森 秀明「本学教職課程によせて一教務の立場から一」
- ・井上 孟「教職を目指す二部生の課題」

## 5 号

- ・小泉 公史「人間性を尊重する教育を求めて」
- ・網野 善彦「教師の幸せと恐ろしさ」
- ・村尾 質「平和と民主主義の尊さ一「軍人」を志した一人として一」
- ・渡邊 恵子「教職課程の課題一3つの答申をよんで一」

## 6 号

- ・渡邊 恵子「大学教育への期待と挑戦」
- ・村尾 質「好きでなかった「講義」は今…」
- ・村上 順「学校事故と法」
- ・西村由美子「「当事者」として学ぶ」



7号

- ・小池 榮一「教職課程とこれからの大学」
- ・小林 康宏「一年を振り返って」
- ・川田 昇「私の教職課程」
- ・渡辺 武臣「授業を創る」

8号

- ・藤本 盛久「新しい大学と教員養成」
- ・小池 榮一「河の流れのように 一年の回顧」
- ・大森 新一「新しい教職課程を考える」
- ・竹内 重夫「ある動物学者の教職観」

9号

- ・平田 清明「激動する世界での教職」
- ・黒沢 惟昭「生涯学習と市民社会の成熟化」
- ・橘川 俊忠「転換期と教職課程」
- ・鈴木そよ子「教職を希望するあなたへ」

10号

- ・黒沢 惟昭「教員養成を考える」
- ・上條 雅子「今を大切にする教育とは」
- ・大西 昭「教材研究と情報管理」
- ・関 貞雄「社会教育主事に育つ喜び」

11号

- ・三宅 三郎「新しい大学像と教職課程」
- ・大森 新一「自己開発の挑戦をめざす教職課程学習のとりくみ」
- ・長井 圓「新世紀の教職への熱き心」
- ・鶴田 敦子「心に残る恩師像」

12号

- ・内田 文昭「教職を志す諸君へ」
- ・大澤 定順「良い先生の出会う幸せ」
- ・大西 勝也「問いと答えの循環」を歩む
- ・渡辺 武臣「教職特別講座」

13号

- ・小池 榮一「転換期の教師教育—これからの教職課程—」
- ・田中 弘「プロ意識とアマチュアリズム」
- ・小野寺重三「最近の学校とわたくしの中学校」

14 号

- ・小池 榮一「大学改革と教職課程」
- ・伊藤 克敏「『児童英語教師養成講座』の開講を」
- ・齊藤 光實「生物学実験」

15 号

- ・桜井 邦朋「高校教員の経験から」
- ・小池 榮一「私立大学と教職課程」
- ・長 宗雄「学生の希望をかなえる方策を」

16 号

- ・松岡 紀雄「教育者に求められる『未来』への洞察力」
- ・河上婦志子「教員免許法改正に臨んで」
- ・山口 拓美「教育実習を見学して」

17 号

- ・松村 文芳「論理的思考と理論の抽象化」
- ・澤田 敏志「教員の仕事は生徒と向き合うこと」
- ・後藤 伸「ある教育実習生の話」

18 号

- ・山火 正則「ある先生の思い出から」
- ・渡辺 武臣「教育を強化する」
- ・永野 興彦「学習と価値」

19 号

- ・入江 直子「教員養成における『体験学習』の必要性」
- ・鈴木 季直「環境の世紀—教育は地球を救う—」
- ・鈴木そよ子「大学における『問題解決能力の育成』と少人数教育」

20 号

- ・後藤 政子「類似化する日本と発展途上国の教育問題」
- ・小池 榮一「ウーノ・ディローロ 伊太利の教育瞥見」
- ・安達 和志「教育法（規）を学ぶ意味」

## 付記資料 6 教職課程「教職に関する専門科目」の変遷

[昭和 26 年 6 月 1 日]

## 社会教科専門科目

一	行政法総論	四
	民 法	四
	身 分 法	四
	国 際 公 法	四
	憲 法	四
二	政 治 学	四
	政 治 史	四
三	社 会 学	四
	社 会 政 策	四
四	経済学原論	四
	商 業 政 策	四
	金 融 経 済	四
	国 際 金 融	四
	経済経済学	四
五	日 本 史	二
	外 国 史	二
六	哲 学 概 論	四
	哲学特殊講義	二
七	公衆衛生学	四

備考 各科日群より二単位以上履修することが要件であるが中心を法律，経済の関係科目におき  
一般社会，時事問題中心の社会科教員の養成を目標とする。

## 商業教科専門科目

経済科，貿易科の各必修科目  
並に職業指導

## 工業の専門科目

工学部の各必修科目  
並に職業指導

## 英語教科専門科目

(英語学一部)	四
同 二部	四
言 語 学	二
(英米文学一部)	四
同 二部	四

## 数学教科専門科目

{	代数学 (含三角)	四
	解析幾何学	四
	微分積分学	八
	含 (微分方程式論)	
	統 計 学	二
	計 測	四

## 職業教科専門科目

産業総論	二
商科機械科電気科に各必修科目並に 職業指導	四

## [昭和 49 年度 教職に関する専門科目 (法・経・外・工)]

(学年は標準年次を示す)

	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次		
	学科目	単位	担任者	学科目	単位	担任者	学科目	単位	担任者	学科目	単位	担任者
教 職 に 関 する 専 門 科 目				教育原理	○ 4	村 田 須藤(敏)	教科教育法 (社 会)	×3	須藤(敏)	教育実習 II	○ 2	村 田 黒沢(惟) 小池(榮) 島 田 村 山
				教育心理学	○ 4	小池(榮) 島 田	(英 語)	×3	松 川			
							(数 学)	×3	坪 井			
							(商・職)	×4	豊 田			
							(工・職)	×4	島(金)	教育史 (前)	2	春 山
									鈴木(虎)			
							教育実習 I (前)	必修	(前)	教育行政 (後)	2	佐藤(司)
							教育実習 I (後)		黒沢(惟) 村 山			
									(後)			
							道徳教育の研究 (前)	□ 2	黒沢(惟)			
							青年心理学 (後)					
								2	島 田			

## (備考)

※ 教職課程の履修登録は原則として2年次に行う。

登録の時期は4月である。未登録者の単位は認定されない。

※ 教職課程の履修については、本文「教職課程」の項を参照すること。

※ ○印は必修、×印は選択必修科目、□印は中学校の免許を希望するもののみ必修を示す。

※ 教育実習 II (実習校における実習) は、最終年次でつぎのとおり行う。

(イ) 実習の登録は3年次の6月に行う。

(ロ) 実習は中学校または高等学校において継続2週間実施する。

(ハ) 実施の期間は4月から12月までとする。

(ニ) 実習者はつぎの教職に関する専門科目および当該教科の実習に必要な教科に関する専門科目の単位を修得しておくものとする。

教職に関する専門科目＝教育原理、教育心理学、教科教育法、教育実習 I (講義)

教科に関する専門科目＝「社会」、「商業」、「工業」、「職業」については実習を希望する教科に関する専門科目

「英語」については英語学6単位、英文学6単位、会話および作文4単位

「数学」については微分積分学 I・II・III、幾何学 I

※ 教育実習の単位は、教育実習 I (講義)、教育実習 II (実習校における実習) をあわせて最終年次に2単位を認定する。

## [昭和 58 年度 教職に関する専門科目 (法・経済・外国語・工学部)]

(学年は標準年次を示す)

	1 年次	2 年次			3 年次			4 年次		
		授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者
専 門 科 目		70001 教育原理	○ 4	{ 村 田 松 岡	70005 青年心理学(後)	2	渡邊(恵)	70006 教育史(後)	2	田嶋(一)
		70003 教育心理学	○ 4	{ 小池(榮) 渡邊(恵)	70008 道徳教育の研究 <sup>(前)</sup> (後)	□ 2	{ 金 子 黒沢(惟)	70007 教育行政(前)	2	瀬 尾
					70009 教科教育法(社会)	× 3	河 上	70017 教育実習Ⅱ(前)	○ 2	{ 小池(榮) 村 田 渡邊(恵) 尹 河 上 松 岡
					70011 教科教育法(英語)	× 3	大 友			
					70012 教科教育法(商業・職業)	× 4	島			
					70014 教科教育法(数学)	× 3	{ 坪 井 福田(賢)	70019 視聴覚教育(前)	2	小池(榮)
					70015 教科教育法(工業・職業)	× 4	山 脇			
					70016 教育実習Ⅰ(後)	必修	{ 小池(榮) 村 田 渡邊(恵) 尹 河 上 松 岡			
					70018 教育社会学	4	河 上			

(備考)

- \* ○印は必修科目，×印は選択必修科目，□印は中学校の免許を希望するもののみ必修を示す。
- \* 教職課程の履修については，本文「教職課程」の項を参照すること。

## [平成 2 年度 教職に関する専門科目 (法・経済・経営・外国語・理・工学部)]

(平成 2 年度以降の入学者に適用, ただし経営・理学部は平成 2 年度から適用)

(学年は標準年次を示す)

	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次		
	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者
専 門 教 育 科 目	教育原論Ⅰ(前)	○2	村田	教育心理学Ⅰ (前)	○2		教育史特講(後)	2		カウンセリング 特講Ⅱ(後)	2	
	教育原論Ⅱ(後)	○2	村田	教育心理学Ⅱ (後)	○2		カウンセリング 特講Ⅰ(後)	2		教育実践の研究Ⅱ (前)	○2	
	教育学基礎演習(後)	2	斎藤(寛)	道徳教育の研究 (前)(後)	□2		教育社会学特講(前)	2				
	教育心理学 基礎演習(後)	2	大西(昭)	特別活動の研究(前)	○2		教育行政学特講(前)	2				
				生涯学習論Ⅰ(前)	2		教育経営の実践(後)	2				
				生涯学習論Ⅱ(後)	2		教育工学特講(前)	2				
							教科教育の研究 (社会)	×4				
							教科教育の研究 (数学)	×4				
							教科教育の研究 (理科)	×4				
							教科教育の研究 (工業)	×4				
							教科教育の研究 (商業)	×4				
							教科教育の研究 (英語)	×4				
							生徒指導の研究(後)	○2				
							教育実践の研究Ⅰ (後)	○2				

(備考)

\* ○印は必修科目, ×印は選択必修科目, □印は中学校の免許を希望する者のみ必修を示す。

\* 教職課程の履修については, 本文「教職課程」の項を参照すること。

## 〔平成5年度 教職に関する専門科目〕

免許法に規程された科目	1年次		2年次		3年次		4年次		免許取得に必要な単位数	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
教育の本質及び目標に関する科目	○教育原論Ⅰ 教育学基礎演習	2 2	生涯学習論Ⅰ	2	教育史特講	2			2以上	12以上
幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目	教育心理学基礎演習	2	○教育心理学Ⅰ	2	カウンセリング特講Ⅰ	2	カウンセリング特講Ⅱ	2	2以上	
教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目	○教育原論Ⅱ	2	生涯学習論Ⅱ	2	教育社会学特講 教育行政学特講 教育経営の实践	2 2 2			2以上	
教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）に関する科目			○教育心理学Ⅱ	2	教育工学特講	2			2以上	
教科教育法に関する科目					×社会科教育の基礎 ×教科教育法（社会）（地理歴史）（公民） ×教科教育の研究（商業）（英語）（中国語）（数学）（理科）（工業）	2 2 4			6（8）	
道徳教育に関する科目			□道徳教育の研究	2						
特別活動に関する科目			○特別活動の研究	2						
生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目					○生徒指導の研究	2			2	
教育実習					○教育実践の研究Ⅰ	2	○教育実践の研究Ⅱ	2	4	
合 計									24（26）以上	

注） 1 ○印は必修科目，×印は選択必修科目，□印は中学校一種免許状取得の場合は必修科目を示す。また，（ ）内の単位数は，中学校一種免許状取得に必要な単位数を示す。

2 1年次生は上位年次の授業科目を履修できない。2年次以上は，必修科目については上位年次の授業科目を履修できないが，それ以外の科目については配当年次に関わりなく履修できる。

3 「教科教育の研究」および「教科教育法」の単位は，取得しようとする免許教科ごとに修得しなければならない。

なお「社会科教育の基礎」は，免許教科「社会」「地理歴史」「公民」に共通の必修科目であり，「教科教育法（社会・地理歴史・公民）」の履修に先立って修得しておかなければならない。

4 「道徳教育の研究」は中学校一種免許状取得の場合は必修である。高等学校一種免許状のみ取得の場合（例：商業）も修得することが望ましいが，免許取得に必要な「教職に関する科目」の単位数には含まれないので注意すること。ただし，中学校で教育実習を行う者は，原則として3年次までに修得すること。

5 「教育実践の研究Ⅱ」を履修する者は，必修科目および選択必修科目を全て修得しておくこと。



[平成 15 年度「教職に関する科目」(2002 年度入学者から適用) 法学部・経済学部・外国語学部・工学部]

1 年次			2 年次			3・4 年次			免許取得に必要な単位数
授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	
○(前)教育原論Ⅰ ○(後)教育原論Ⅱ ○(前)教育心理学	2 2 2	大西 大西 河上 古屋	□(前)(後)道徳教育論 ○(前)(後)特別活動論 ○(前)(後)生徒指導論	2 2 2	大西 高橋(耕) 入江 古屋 山田				中 12 高 10 以上
						(後)カウンセリング概論 (前)(後)カウンセリング演習	2 2	北島 下田 北島 横溝	中 2 以上 高 2 以上
			○(後)教職論	2	※1	○(前)教育実習指導 ○(前)教育実習Ⅰ □(前)教育実習Ⅱ	1 2 2	※2 ※3 ※4	中 7 高 5 以上
(前)(後)現代教育の課題Ⅰ (前)生涯学習論Ⅰ (後)生涯学習論Ⅱ	2 2 2	河上 鳴瀬 辻(智) 辻(智)	(前)(後)現代教育の課題Ⅱ (後)メディア・リテラシー (前)人権教育 (後)女性学 (前)ボランティア活動論 (後)地域の国際化と教育	2 2 2 2 2 2	大西 河上 鳴瀬 高橋(恭) 今野 入江 萩村 星野				中 2 高 2
			(前)教科教育法Ⅰ(英語) (後)教科教育法Ⅱ(英語) (前)教科教育法Ⅰ(中国語) (後)教科教育法Ⅱ(中国語) (前)教科教育法Ⅰ(数学) (後)教科教育法Ⅱ(数学) (前)教科教育法Ⅰ(社会・公民)  (前)教科教育法Ⅰ(社会・地理歴史) (後)教科教育法Ⅱ(社会・公民) (後)教科教育法Ⅱ(社会・地理歴史)  (前)教科教育法Ⅰ(商業) (後)教科教育法Ⅱ(商業) ★教科教育法Ⅰ(工業) ★教科教育法Ⅱ(工業) (前)教科教育法Ⅰ(情報) (後)教科教育法Ⅱ(情報)	2 2 2 2 2 2 2  2 2 2  2 2 2 2 2 2	石黒 石黒 森本 森本 樋口 中野 河上 澤田  鈴木(義) 澤田 宮田 鈴木 山田 山田 [休講] [休講] 小関 小関	(後)教科教育法Ⅲ(英語) (後)教科教育法Ⅲ(中国語) (後)教科教育法Ⅲ(数学) 教科教育法Ⅳ(英語) 教科教育法Ⅳ(中国語) 教科教育法Ⅳ(数学)	2 2 2 2 2 2	高橋(・) 加藤 石田	中 8 高 4 以上
						合計			中 31 高 23

※1 法学部：大西，経済学部：河上，外国語学部：入江，工学部：小池

※2・3・4：河上，山田，入江，古屋，小池

(注)

1. 授業科目の○印は必修科目，□は中学校のみ必修を示す。
2. 教育実習に出るには，1・2 年次配当の必修科目（「教職論」を含む。中学校実習の場合は「道徳教育論」も含む。）および「教科教育法Ⅰ」「教科教育法Ⅱ」を修得しておくこと。
3. 「教職論」は教育実習に出る前年度に，「教育実習指導」は教育実習に出る年度に，それぞれ履修すること。  
4 年次で教育実習に出る場合は，3 年次で「教職論」を履修し，4 年次で「教育実習指導」を履修すること。3 年次で教育実習に出る場合は，2 年次で「教職論」を履修し，3 年次で「教育実習指導」を履修すること。
4. 免許法上の科目区分「総合演習」に属する授業科目（「現代教育の課題Ⅰ」「生涯学習論Ⅰ」「生涯学習論Ⅱ」「現代教育の課題Ⅱ」「メディア・リテラシー」「人権教育」「女性学」「ボランティア活動論」「地域の国際化と教育」）は，2 単位を上限として単位認定する。ただし，これは教職課程における「教職に関する科目」としての単位認定制限であり，他の各種課程にかかわる科目としての単位取得を妨げるものではない。
5. 「教科教育法」は免許教科にそくして履修すること。
6. 3 年次に教育実習にでる場合，「教科教育法Ⅲ」を2 年次において履修することができる。
7. ★印の科目は第一部では休講。相互履修制度により第二部の授業を履修することが可能。